

環境省主導の官民ファンド「脱炭素化支援機構 (JICN)」への出資



創エネ

CVCの取組み

- 2022年10月、環境省の主導により設立された官民ファンドである株式会社脱炭素化支援機構（以下：JICN（同社略称））に出資しました。
- 脱炭素関連事業者とのネットワークを拡充し、当社の事業機会拡大にもつなげます。
- 脱炭素関連事業の加速を通じて、地域における循環型社会の構築や地域活性化にも貢献します。

◆出資概要

- 目的
- 出資を通じて、**脱炭素関連事業者及び株主間のネットワーク**を拡充します。
 - 当社による**再生可能エネルギーや脱炭素関連の事業機会**を拡大し、**事業化を加速**します。
 - 事業化の加速を通じて、**地方自治体をはじめとする地域との新たな連携関係を構築し、地域の循環型社会の構築や地域活性化**に貢献します。

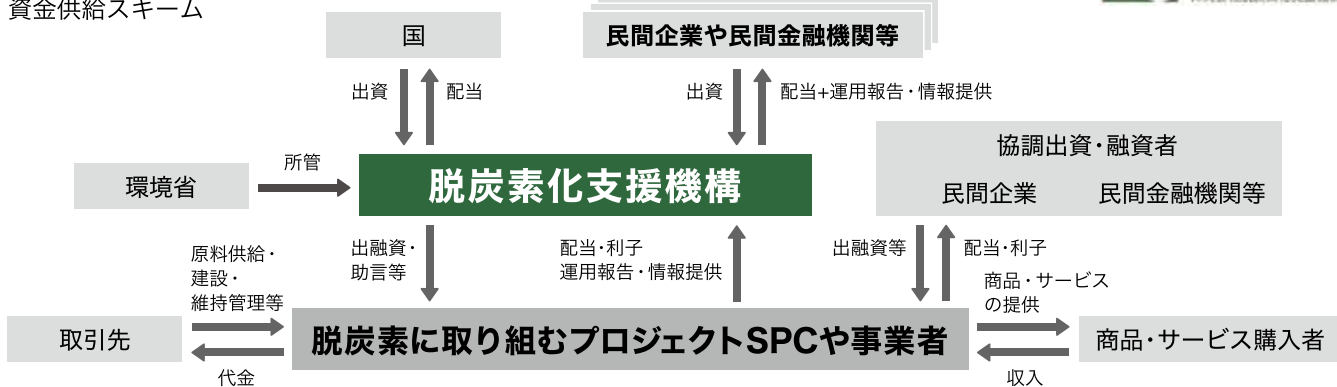
◆JICN概要

| | |
|------|---|
| 正式名称 | 株式会社脱炭素化支援機構 |
| 設立 | 2022年10月28日 |
| 資本金 | 204億円*（設立時）*うち民間出資102億円 |
| 設立目的 | 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への投融資（リスクマネー供給）を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生への貢献、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献します。 |
| 株主 | 金融機関等：57機関（政府系、都市銀行、地方銀行、他） 事業会社：25社（エネルギー7社、機械・電気5社、建設・住宅4社、化学2社、ガラス・土石製品2社、通信2社、他） |

◆JICN事業スキーム

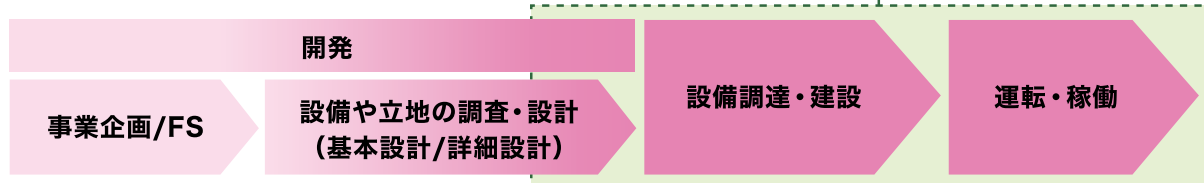


資金供給スキーム



支援対象範囲

主たる支援対象範囲



*上図（プロジェクトへのファイナンスを想定）とは別に、ベンチャー企業等へのコーポレートファイナンスも可能。

(株)脱炭素化支援機構 公式サイト内公開資料より)